

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

FFGリース株式会社（証券コード：－）

【新規】

長期発行体格付
格付の見通し

AA－
安定的

■格付事由

- 旧十八銀行の子会社として 1975 年に設立されたリース会社。19 年に同行が、ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）と経営統合したことに伴い、当社もグループ入りした。22 年 4 月の株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（持株会社）と東京センチュリー（TC）の資本業務提携、24 年 4 月の TC による第三者割当増資の引き受けにより、持株会社および TC の議決権比率は 50% ずつとなり、当社は両社の持分法適用関連会社となった。FFG 各行の顧客基盤をベースとし、TC の不動産にかかる営業基盤および知見を活用できることが当社の強みと JCR は評価している。当社の長期発行体格付は、FFG の関与度およびグループにおける経営的重要度を踏まえ、FFG のグループ信用力「AA-」相当と同等とした。
- FFG による関与度は強い。FFG は、当社の議決権の 50% を有しているほか、代表取締役を含め取締役の半数を派遣している。資金調達や与信管理などでの関与も勘案すると、経営管理における FFG との一体性は強い。FFG における経営的重要度は高い。当社は FFG のリース機能を担っており、戦略的に重要な子会社として位置付けられている。FFG は当社を持分法適用関連会社化し、銀行グループの連結子会社では取り扱うことのできない不動産関連事業を強化することなどで、高い利益成長を企図している。
- 収益力には改善の余地が大きい。従前は 200 億円超の総資産残高を維持し、3 億円前後の経常利益を安定的に計上していた。近年は非常に速いペースで資産残高を積み増しており、25 年 3 月末には 600 億円弱まで増加している。24 年 7 月には、不動産投資および開発事業等に取り組む子会社を設立、同社へ出資を行うとともに貸出を実行した。こうした取り組みに先行し、販管費および資金調達費用が増加しており、システム費用の一時的な増加も影響し、25/3 期の経常利益は小幅ながら赤字となった。引き続き資産残高を積極的に積み増す方針としており、経常利益は着実に改善していくと JCR はみている。
- 資本充実度は良好である。24 年 6 月の両株主による第三者割当増資の引き受けにより資本の厚みが増しており、自己資本比率は 25 年 3 月末で 15.8% と高い水準にある。資産残高の増加により、今後、自己資本比率は低下していく公算が大きい。内部留保蓄積のペースが速まることで一定の水準を確保するとみている。資産の質に大きな問題はない。与信先の大半は FFG 各行の取引先であり、与信管理はグループの規定に準じてなされている。今後、子会社において不動産関連資産が増加する可能性があり、リスクと資本のバランスをフォローしていく。流動性に特段の懸念はない。設立母体である十八親和銀行をメインバンクとし、FFG 中核の福岡銀行やメガバンクなどとの取引を拡大させている。

（担当）大石 剛・青木 啓

■格付対象

発行体：FFGリース株式会社

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 10 月 28 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：大石 剛
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日)、「リース」(2025 年 2 月 7 日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022 年 9 月 1 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) F F G リース株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル